

平成29年度決算書

公益財団法人 日本都市センター

貸借対照表

平成30年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	44,902,736	41,686,568	3,216,168
未収金	3,491,784	3,455,699	36,085
流動資産合計	48,394,520	45,142,267	3,252,253
2 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	893,469,424	893,036,237	433,187
定期預金	100,000,000	100,000,000	0
普通預金	6,530,576	6,963,763	△ 433,187
基本財産合計	1,000,000,000	1,000,000,000	0
(2) 特定資産			
海外情報提供・調査研究事業資産			
普通預金	1,571,971	3,664,458	△ 2,092,487
退職給付引当資産			
普通預金	7,219,490	4,385,030	2,834,460
特定資産合計	8,791,461	8,049,488	741,973
(3) その他の固定資産			
建物附属設備	1,177,986	1,357,593	△ 179,607
什器備品	900,500	1,190,193	△ 289,693
リース資産	2,889,270	3,734,910	△ 845,640
ソフトウェア	312,285	490,480	△ 178,195
その他の固定資産合計	5,280,041	6,773,176	△ 1,493,135
固定資産合計	1,014,071,502	1,014,822,664	△ 751,162
資産合計	1,062,466,022	1,059,964,931	2,501,091
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	8,068,802	7,614,285	454,517
未払費用	1,017,829	1,093,056	△ 75,227
預り金	696,115	636,364	59,751
リース債務	845,640	845,640	0
賞与引当金	3,889,190	4,695,680	△ 806,490
流動負債合計	14,517,576	14,885,025	△ 367,449
2 固定負債			
リース債務	2,043,630	2,889,270	△ 845,640
退職給付引当金	7,219,490	4,385,030	2,834,460
固定負債合計	9,263,120	7,274,300	1,988,820
負債合計	23,780,696	22,159,325	1,621,371
III 正味財産の部			
1 指定正味財産	89,359,506	89,359,506	0
(うち基本財産への充当額)	(89,359,506)	(89,359,506)	(0)
2 一般正味財産	949,325,820	948,446,100	879,720
(うち基本財産への充当額)	(910,640,494)	(910,640,494)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(827,569)	(3,664,458)	(△ 2,836,889)
正味財産合計	1,038,685,326	1,037,805,606	879,720
負債及び正味財産合計	1,062,466,022	1,059,964,931	2,501,091

正味財産増減計算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
1) 基本財産運用益	14,455,693	14,364,829	90,864
基本財産受取利息	14,455,693	14,364,829	90,864
2) 調査研究収益	123,043,040	122,531,903	511,137
① 受取調査研究事業助成金	99,000,000	100,000,000	△ 1,000,000
② 受取調査研究事業負担金	23,436,450	21,993,253	1,443,197
③ 雑収益	606,590	538,650	67,940
3) 雑収益	14,327	15,122	△ 795
雑収益	14,327	15,122	△ 795
経常収益計	137,513,060	136,911,854	601,206
(2) 経常費用			
1) 事業費	116,813,311	118,334,518	△ 1,521,207
① 給料手当	48,788,966	53,588,378	△ 4,799,412
② 賞与引当金繰入額	3,393,129	3,961,890	△ 568,761
③ 退職給付費用	2,743,190	1,507,050	1,236,140
④ 法定福利費	9,454,387	10,354,375	△ 899,988
⑤ 福利厚生費	126,534	95,880	30,654
⑥ 会議費	3,081,592	3,936,643	△ 855,051
⑦ 旅費交通費	4,016,181	3,459,891	556,290
⑧ 通信運搬費	1,025,495	784,417	241,078
⑨ 減価償却費	1,267,814	1,008,666	259,148
⑩ 備品及消耗品費	3,914,206	2,947,353	966,853
⑪ 印刷製本費	7,876,326	6,887,095	989,231
⑫ 光熱水料費	5,555,198	5,548,859	6,339
⑬ 賃借料	2,893,345	3,104,263	△ 210,918
⑭ 諸謝金	9,761,315	11,815,939	△ 2,054,624
⑮ 広報費	2,507,064	1,321,955	1,185,109
⑯ 支払委託費	10,009,105	7,540,368	2,468,737
⑰ 雑費	399,464	471,496	△ 72,032
2) 管理費	19,815,511	22,564,959	△ 2,749,448
① 役員報酬	1,680,000	1,680,000	0
② 給料手当	10,130,985	12,076,239	△ 1,945,254
③ 賞与引当金繰入額	496,061	733,790	△ 237,729
④ 退職給付費用	91,270	0	91,270
⑤ 法定福利費	1,537,976	1,498,325	39,651
⑥ 福利厚生費	11,815	29,520	△ 17,705
⑦ 会議費	334,321	364,494	△ 30,173
⑧ 旅費交通費	532,811	426,430	106,381
⑨ 通信運搬費	388,250	396,215	△ 7,965
⑩ 減価償却費	220,803	335,061	△ 114,258
⑪ 備品及消耗品費	238,956	256,773	△ 17,817
⑫ 光熱水料費	615,429	615,491	△ 62
⑬ 租税公課	2,030	2,510	△ 480
⑭ 支払委託費	3,365,172	3,967,941	△ 602,769
⑮ 雑費	169,632	182,170	△ 12,538
経常費用計	136,628,822	140,899,477	△ 4,270,655
当期経常増減額	884,238	△ 3,987,623	4,871,861

科 目	当年度	前年度	増 減
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	4,518	0	4,518
経常外費用計	4,518	0	4,518
当期経常外増減額	△ 4,518	0	△ 4,518
当期一般正味財産増減額	879,720	△ 3,987,623	4,867,343
一般正味財産期首残高	948,446,100	952,433,723	△ 3,987,623
一般正味財産期末残高	949,325,820	948,446,100	879,720
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	89,359,506	89,359,506	0
指定正味財産期末残高	89,359,506	89,359,506	0
III 正味財産期末残高	1,038,685,326	1,037,805,606	879,720

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法について

① 満期保有目的の債券 償却原価法によっている。

② その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）
によっている。

時価のないもの 移動平均法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却について

① 建物附属設備 定率法によっている。

② 什器備品 定率法によっている。

③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっ
ている。

④ ソフトウェア 定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準について

① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率
等により、貸倒懸念等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案
し回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金 支給見込額を期間に対応して計上している。

③ 退職給付引当金 期末退職給付の要支給額に相当する金額を計上している。

(4) 消費税等について

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	893,036,237	433,187	0	893,469,424
定期預金	100,000,000	100,000,000	100,000,000	100,000,000
普通預金	6,963,763	100,000,000	100,433,187	6,530,576
小 計	1,000,000,000	200,433,187	200,433,187	1,000,000,000
特定資産				
海外情報提供・ 調査研究事業資産	3,664,458	0	2,092,487	1,571,971
退職給付引当資産	4,385,030	2,834,460	0	7,219,490
小 計	8,049,488	2,834,460	2,092,487	8,791,461
合 計	1,008,049,488	203,267,647	202,525,674	1,008,791,461

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
投資有価証券	893,469,424	(89,359,506)	(804,109,918)	(0)
定期預金	100,000,000	(0)	(100,000,000)	(0)
普通預金	6,530,576	(0)	(6,530,576)	(0)
小 計	1,000,000,000	(89,359,506)	(910,640,494)	(0)
特定資産				
海外情報提供・ 調査研究事業資産	1,571,971	(0)	(827,569)	(744,402)
退職給付引当資産	7,219,490	(0)	(0)	(7,219,490)
小 計	8,791,461	(0)	(827,569)	(7,963,892)
合 計	1,008,791,461	(89,359,506)	(911,468,063)	(7,963,892)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	11,336,247	10,158,261	1,177,986
什器備品	8,786,107	7,885,607	900,500
リース資産	4,228,200	1,338,930	2,889,270
合 計	24,350,554	19,382,798	4,967,756

5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
第11回利付国債	297,561,026	363,222,300	65,661,274
第8回利付国債	199,894,364	244,467,200	44,572,836
第136回利付地方債	100,000,000	103,280,000	3,280,000
第13回利付国債	99,837,949	125,985,400	26,147,451
第144回利付国債	98,749,277	118,027,700	19,278,423
第10回利付国債	97,426,808	112,177,900	14,751,092
合 計	893,469,424	1,067,160,500	173,691,076

6 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
助成金 受取調査研究事業 助成金	(公社)全国市有物件 災害共済会	0	99,000,000	99,000,000	0	—
合 計		0	99,000,000	99,000,000	0	

7 リース取引関係

リース取引（所有権移転外ファイナンスリース取引）の内容は、次のとおりである。

リース取引の内容

その他固定資産

公益事業用のコピー複合機（什器備品）である。

附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記に記載しているため、内容の記載を省略している。

2 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	4,695,680	3,889,190	4,695,680	0	3,889,190
退職給付引当金	4,385,030	2,834,460	0	0	7,219,490

財 産 目 録
平成30年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)			
現金預金	普通預金 みずほ銀行 東京営業部	運転資金として	44,902,736
未収金	野村證券(株)他	未収利息他	3,491,784
流動資産合計			48,394,520
(固定資産)			
基本財産 投資有価証券		公益目的事業及び法人会計の 用に供している	
	第11回利付国債	うち公益目的事業 うち法人会計	297,561,026 (153,905,335) (143,655,691)
	第8回利付国債	うち公益目的事業 うち法人会計	199,894,364 (103,389,914) (96,504,450)
	第136回 利付地方債	うち公益目的事業 うち法人会計	100,000,000 (51,722,276) (48,277,724)
	第13回利付国債	うち公益目的事業 うち法人会計	99,837,949 (51,638,459) (48,199,490)
	第144回利付国債	うち公益目的事業 うち法人会計	98,749,277 (51,075,373) (47,673,904)
	第10回利付国債	うち公益目的事業 うち法人会計	97,426,808 (50,391,362) (47,035,446)
定期預金	大和ネクスト銀行 ベンテン支店	公益目的事業及び法人会計の 用に供している うち公益目的事業 うち法人会計	100,000,000 (51,722,276) (48,277,724)
普通預金	みずほ銀行 東京営業部	公益目的事業及び法人会計の 用に供している うち公益目的事業 うち法人会計	6,530,576 (3,377,763) (3,152,813)
特定資産			
海外情報提供・ 調査研究事業資産	普通預金 みずほ銀行 東京営業部	海外情報提供及び調査研究に 要する支出に備えるため	1,571,971
退職給付引当資産	普通預金 みずほ銀行 東京営業部	職員に対する退職手当の支給 に備えるため	7,219,490
その他固定 資産			
建物附属設備	千代田区 平河町2-4-1 事務所設備	公益目的事業及び法人会計の 用に供している うち公益目的事業 うち法人会計	1,177,986 (590,109) (587,877)
什器備品	千代田区 平河町2-4-1 事務所備品	公益目的事業及び法人会計の 用に供している うち公益目的事業 うち法人会計	900,500 (804,891) (95,609)

リース資産	千代田区 平河町2-4-1 コピー複合機	公益目的事業の用に供して いる	2,889,270
ソフトウェア	千代田区 平河町2-4-1 P C ソフト	公益目的事業及び法人会計の 用に供している うち公益目的事業 うち法人会計	312,285 (209,618) (102,667)
固定資産合計			1,014,071,502
資産合計			1,062,466,022

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)			
未払金	株アクロスに対する 未払金他	電気・水道使用料、電話料 印刷製本代他	8,068,802
未払費用	団体共済等に対する 未払費用他	社会保険料、超勤手当他	1,017,829
預り金	源泉所得税他	源泉所得税、住民税	696,115
リース債務	日立キャピタルNB L(株)に対するもの	コピー複合機リースによるもの	845,640
賞与引当金	職員に対するもの	職員に対する賞与の支給に 備えたもの	3,889,190
流動負債合計			14,517,576
(固定負債)			
リース債務	日立キャピタルNB L(株)に対するもの	コピー複合機リースによるもの	2,043,630
退職給付引当金	職員に対するもの	職員に対する退職手当の支 給に備えたもの	7,219,490
固定負債合計			9,263,120
負債合計			23,780,696
正味財産			1,038,685,326